

3. 平成27年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

学校法人会計基準が改正され、平成27年度より新基準による計算書類の作成が義務付けられた事となりました。これにより一部記載科目の掲載区分や計算書及び科目名の変更が行われ、新たに活動区分ごとの資金のながれが判る「活動区分資金収支計算書」を作成することになりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関する内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に関係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

資金収支調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整

←――当 年 度 の 諸 活 動 ――→		
前年度以前 に入出金済み②	当 年 度 の 資 金 収 入 ・ 支 出	翌年度以降 に入出金予定③
↓ 前年度以前 の諸活動分 ④		↓ 翌年度以降 の諸活動分 ⑤
当 年 度 の 諸 活 動 ①		

当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

当年度は約27億2,267万円で、対予算比7,879万円減、対前年比3,061万円の減少となりました。医療専門学校においては学生数の大幅な減少により、前年比7,111万円減の1億1,526万円となり、美容専門学校では前年比950万円増の16億3,466円、日本語学校では前年比915万円増の1億8,726万円になりました。短大は、前年の7億6,363万円から7億8,549万円へと増加しましたが、全体としては減少することになりました。短大では旅行費収入が前年度より1,919万円減少していますが、これはフランス等で爆弾テロ事件が起きたため約半数の学生が欧州研修旅行を取り止め国内研修旅行に切り替えたため、海外と国内の旅行費の差額を返還したことが原因です。

手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、短大と医療専門学校はげんじょうしましたが、美容専門学校と日本語学校は増加したので全体として188万円増の3,070万円となりました。試験料は137万円の増加、証明手数料は30万円の増加となりました。

寄付金収入

寄付金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄付金に、指定のない寄付金は一般寄付金に区分します。

寄付金の内の大部分は、学苑創立80周年記念事業に対するものであり、特定公益増進法人の指定延長を行いましたが、前年度に比べて大幅現の350万円、それ以外の寄付金はほぼ前年並みの合計409万円でした。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

国庫補助金は、短大に対する経常費補助金であり、当年度は予算を上回る9,861万円となり前年度より1,598万円増となりました。

地方公共団体(東京都)の補助金の内、美容専門学校の高等課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、前年度と比べて微減の816万円となりました。被災生徒等授業料等減免補助金は88万円増の308万円となりましたが、26年度「職業教育緊急支援補助」が27年度ではこの制度そのものが無くなつたことで補助金を受けられませんでした。

よって、補助金全体として1,3771万円増の1億1,286万円となりました。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

有価証券売却収入は、予算1億4,768万円に対し大幅増の10億7,259万円となりましたが、債券単価の上昇及び為替の円安による売却益が見込まれる銘柄の売却や高収益を上げられそうもない有価証券をより高収益を得られる可能性の高い投資信託等への見直しを行い、買い替えを行った結果によるものです。なお、この中には、短期運用のMMF売却額の406万円も含まれています。

さらに今年度は校用車1台を買換えたことにより売却した車両の残存価格分が車利用売却収入として計上されています。

付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入は、26年度までは事業収入と呼んでいたもので、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者に属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額2億547万円になり、対前年比1,126万円の減少となりました。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入であり、収益部門からの「みなし寄附」のことをいい、前年より200万円多い1億6,700万円でした。

公開講座収入は、前年より49万円減の321万円でした。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、第3号基本金引当特定資産の運用収入及び預金等の利息・有価証券の配当金等などがこれに当たります。26年度までは資金運用収入の一科目を構成していたもので、当年度より区分が変わりました。

受取利息・配当金は予算比6,270万円増、前年比5,643万円増の9,497万円余りになりました。増加理由は円安により無配当・低配当だったものが高配当を達成できた事が大幅な増加へと繋がった事によります。

通貨オプション収入は、前年同様に為替レートが円安になった事により得られたもので、529万円となりました。

雑収入
雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。新基準により、改正前の資産運用収入の内訳科目から、当年度より施設設備利用料収入も雑収入の内訳科目に含まれることとなりました。

総額6,756万円となり、対予算では2,328万円増となりましたが、前年度と比べて720万円の減少になりました。

前年度より短大・美容専門学校・医療専門学校において大幅に退職者が減少したことから、退職金財団等交付金収入が3,495万円減の1,493万円となりました。

その他の雑収入は、前年度に比べ微増の2,507万円となり、施設設備利用料収入は41万円ほどでした。にはそれが無くなったこともあり、前年の3,798万円から当期2,469万円となりました。

また、為替レートの変動により、為替差益が2,714万円発生しました。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より短期の借入を行いましたが、前年度より2億円多い5億円とし借入条件は期間7ヶ月・借入利率2.475%であり、約定どおり返済しました。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度は入学者の増加に伴い前年度と比べ1億2,656万円多い11億4,649万円という結果となりました。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額は予算より4,534万円ほど少ない1億4,441万円であり、その内訳の主なものは、前期末未収入金収入が1億1,387万円、貸付金回収収入が2,194万円にとどまりました。これは、当期に回収予定であった財団法人国際美容協会に対する貸付金が回収できなかったことに起因します。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は6,093万円、前期末前受金は10億1,993万円であり、予算比1,953万円減の総額10億8,085万円でした。

前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金6億4,426万円を加算して、資金収入の総額は前年度より7億594万円多い約56億7,862万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は総額14億7,957万円となり、予算比2,701万円減、退職金支出が前年の5,262万円から2,641万円に大きく減少したこと745万円の減少となりました。経常収支がマイナスの状態が続いていることから経費削減に引き続き取り組んでいますが、その中でも下方硬直性の強い人件費の抑制が進行しており、教職員の人件費はほとんど増加していません。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定例挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額10億368万円であり、予算を1,779万円下回り、前年度より全体として1,300万円ほど減少しました。これは主として、短大における海外研修旅行がフランス等における爆弾テロにより欧洲研修旅行を取り止め国内研修旅行に切り替えた学生が半数に上り、海外と国内の旅行費の差額を学生に返金したことにより旅費交通費が前年度より2,000万円ほど減少したことが多分に影響しています。

平成23年度より、美容専門学校を手始めに正規の授業として始めた学際的学問であるジェロントロジー(心身共に健康でより良い高齢期を過ごすにはどうしたらよいかをテーマとした学問)を25年度から短大及び医療専門学校にまで広げたこともあって、それに掛かる経費が当期も6,985万円ほど発生しました。学際的とは、いくつかの異なった学問分野が係わり合う形態のことであり、ジェロントロジーとコスマトロジー(美容学)とを結びつけることで、多くの美容福祉師を輩出してきた当学苑としては、介護や福祉の現場で高齢者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上に貢献できるものと考えており、ジェロントロジー研究で世界の最先端を行く米国の南カリフォルニア大学(USC)と提携して行っています。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

予算比9,512万円増で前年度より1,465万円増の総額6億1,754万円となりました。部門別に見ると法人で1,890万円、短大で850万円、日本語学校で330万円増加しているが、美容専門学校で1,260万円、医療350万円ほど減少している。法人で増加しているのは、「ジェロントロジー」の普及・啓蒙のための書籍の出版並びに新聞広告の掲載をしたこと、短大及び日本語学校では学生募集に掛かる経費として広報費・報酬委託手数料の支払いが増加したことによります。美容専門学校での経費減少は補助活動仕入が1,000万円ほどげんじょうしたこと、医療で学生数減少に伴う全般的な経費減少が生じたことによります。

借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

代々木校舎建設に係る借入金元本1億8,137万円及び短期資金借入金5億円を予定どおり返済し、当期末の公益部門としての借入金残高は5,406万円となり、28年7月で完済できる運びとなりました。

借入金利息は、前年度より168万円少ない869万円となりました。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

当年度は、美容専門学校での空調機取付等の支出にとどまりました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「管理用」の機器備品に区分しなければなりませんが、これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

当期においては、法人役員用の車両支出に2,439万円、短大でスクールバスの購入に4,100万円近く要し、更に短大の図書システムを新しくするためのソフトウェアに1,390万円ほど要しました。

教育研究用・管理用の機器備品及び図書購入に関しては、ほぼ前年度並みの支出額となっています。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入11億5,102万円は、保有していた有価証券の早期償還、利益確保のための売却、損を覚悟の上で売却した資金で有利な運用方法を模索した結果、有利と思われる投資信託の購入を行った事によるものです。

その他の支出

他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に4億3,948万円を要しました。前年度より1億1,100万円ばかり減少しましたが期末未払金が4,000万円貸付金が2,500万円前払金が1,976万円ほど減少していることが大きな要因となっています。また役員の将来の退職金財源の確保等のための保険積立金支出が対前期比で532万円ほど増加しました。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ4,520万円少ない3億3,781万円となりました。

翌年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のこと、当期より「次年度繰越」から「翌年度繰越」へと名称が変更になりました。

以上の結果として支出総額は、翌年度繰越支払資金5億4,709万円を含めて、56億7,862万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、新会計基準により平成27年度決算より作成が義務付けられた書類であり、資金収支計算書に記載されている数値を組替えて、①教育活動②施設整備等活動③その他の活動の三つの活動区分ごとに区分し、各活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書であり、企業会計でいうところのキャッシュフローに相当するものです。

資金収支計算書が収入・支出ごとに一覧表示し、予算管理を行うことを主目的としているのに対し、活動区分資金収支計算書は、施設設備の高度化、財務活動の多様化が進み、本業である教育研究活動以外の活動が増加していること、学校法人の財政・経営状況への社会の関心が高まっていること等、学校を取り巻く環境が変化していることに鑑み、財務的観点から判り易く把握できるようにという社会の要求に応えるために作成が望まれることとなりました。

①教育活動の区分では、キャッシュベースでの本業である教育研究活動の収支状況を見ることができ、②施設整備等の区分では、当年度に施設設備の購入の有無やそのための財源がどのようなものか、また、③その他の活動の区分では、借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動の状況を見ることができるようになっています。普通の経営状態では、本業である「教育活動」区分がプラス、「施設整備等活動」区分はマイナス、「その他の活動」区分は財源が借入金等で調達していればプラス、過去の借入金等の返還であればマイナス、というように書く活動区分ごとの資金の流れが把握できます。本業である「教育活動」区分でプラスが出ないと施設整備等の資金が賄えず、借入金等の返済もおぼつかなくなる虞が出てきます。

「施設整備等活動」による資金収支は、施設・設備の取得・売却及びこれらに類する活動であり、修繕費や除却に伴う経費は含めません。「その他の活動」による資金収支は、財務活動・収益事業に係る活動・預り金の受払い等の経過的な活動及び過年度修正額のことをいい、資金調達・資金運用に係る活動をいいます。

当年度は、教育活動区分の資金収支は8,409万円のプラス、施設整備等活動区分の資金収支は8,782万円のマイナスとなっており、支払資金が前年度と比べ9,716万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は5億4,709万円となり、前受金収入の約半分となっていて、資金の先食いが生じていることとなり、この状況を早急に改善する必要があります。

(3) 事業活動収支計算書

平成27年度より「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」へと名称が変更になり、経常的及び臨時の収支に区分し、各収支ごとの状況を把握できるようになり、基本金組入前の収支状況も表示することとなりました。

事業活動収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るためにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされ

ますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、事業活動収支の状況についても把握する必要があり、事業活動収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において事業活動収入（負債とならない収入）を事業活動支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますがないが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まるこになります。よって、各会計年度の事業活動の収入・支出の状況を明らかにするために事業活動収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、資金収支計算書では収入はすべてまとめて収入の部へ、支出はすべて支出の部へ計上されるが、事業活動収支計算書では教育活動・教育活動外・特別収支のそれぞれの区分ごとに事業活動ごとの収支の差額を計算する形式となっています。

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入・支出の内、教育活動外収支を除いたものとなります。

教育活動外収支は、経常的な財務活動（資金調達及び資金運用に係る活動）及び収益事業に係る活動の収支をいいます。特別収支とは、特別な要因により一時的・臨時的な事業活動に基づく収入・支出をいい、資産売却差額・施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金・資産処分差額・過年度修正額・災害損失・デリバティブ取引の解約に伴う損益等がこれに含まれます。限定列挙されている特別収支と資金調達・資金運用更には収益事業に係るものと教育活動外収支とし、それ以外の活動収支に係る勘定科目が教育活動収支となります。

教育活動外収支をもう少し詳しく述べると、経常的な財務活動（資金の調達・運用に係る活動）及び収益事業に係る活動であり、収益事業収入（収益事業活動からの繰入収入）・第3号基本金引当特定資産の運用により生じる運用収入や、これ以外の預金・貸付金等の利息・配当金等の「その他の受取利息・配当金」が教育活動外収入に該当し、借入金・学校債の利息が教育活動外支出に該当します。為替換算差額もこの収支に含まれます。

特別収支として限定列挙されている科目の内、大科目とされている科目については、金額の多寡を問わず計上しなければなりません。

寄付金の内、施設設備寄付金は特別収支のその他の特別収入に、それ以外の寄付金は教育活動収支の寄付金へ計上することとされています。施設設備拡充等という寄付者の意思が明確なもののみ施設設備寄付金とし、意思が明確でない場合教育活動収支の一般寄付金として処理され、現物寄付は施設設備の受贈は特別収入となり、それ以外の受像は教育活動収支となります。

補助金の内、施設設備補助金は特別収支として、経常費補助金は教育活動収支の補助金として処理されます。補助金の交付者の目的に応じて施設設備拡充等の目的であれば特別収支に計上されることとなる訳です。

災害損失とは資産処分差額の内、災害（一般的に地震・暴風・洪水等異常な現象により生じた災害）によるものとされ、盗難や通常の火災による損失は含まれません。災害に伴う保険金等の受取は、災害損失から控除せず教育活動収支の収入に計上されることとなります。これは特別収支の科目が限定列挙とされているために、このような処理となります。

特別収支差額を計算した後に、基本金組入額を控除し、全ての事業活動の収支の均衡状態を明らかとする当年度収支差額を計算します。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入から留保した金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額（第1号基本金）、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額（第2号基本金）、③基金として継続・保持しつゝ、運用する金銭・有価証券等の額（第3号基本金）、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額（第4号基本金）からなっています。

「基本金」と「資本金」は似ている部分もありますが相違する面もあります。

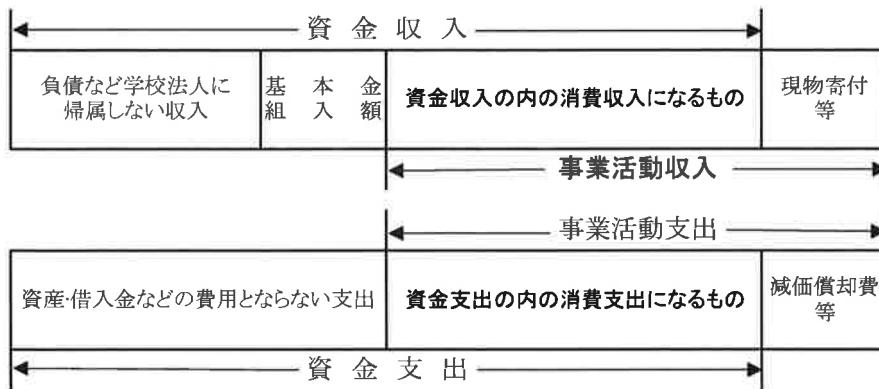
株式会社は、設立後必要に応じて株式を発行し資金の地用達を図るいわゆる増資により資本金が増加しますが、基本金では、教育の用に供する固定資産等の増加及び恒常に保持すべき資金額の増加に伴い事業活動収入から基本金に組入れる必要があり、これにより基本金が増加します。

逆に減少させる場合、会社は、事業規模縮小のために剩余金の配当等を通して会社財産を払戻し資本金を減少させる場合があります。これに対し基本金を減少させる場合は、教育水準の質の低下を

招かないことを前提として、諸活動の一部又は全部を廃止した場合にその廃止した諸活動に係る基本金への組入額、或は、1号基本金対象固定資産を有する必要がなくなった場合のその固定資産の価格、2号基本金対象資産を将来取得する固定資産の取得に充てる必要がなくなりた場合のその金銭その他の資産額、その他やむを得ない事由の発生によりそれに係る基本金への組入額、に該当する場合取崩されることとなります。

資金収支と事業活動収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と事業活動収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



事業活動収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した事業活動収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・経常費補助金・資産運用収入は資金収支計算書と同額ですが、事業活動収支計算固有の科目として、寄付金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄付の額)が計上されます。以前は現物寄付も特別寄付金・一般寄付金とともに大科目的寄付金の部に計上されていましたが、会計基準の変更に伴い現物寄付は、固定資産に計上しない機器備品・雑誌等の受入れは教育活動の部に計上されるが、施設設備の受贈に関しては特別収支の部に計上されることになりました。雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されるので金額に差が生じることとなります。また、資金収支計算では付随事業・収益事業収入となっているが、事業活動収支では付隨事業収入と表示され、収益事業収入は教育活動外収支の部のその他の季養育活動外収入に表示されることとなっています。資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、事業活動収支上では売却額とその資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付隨事業・収益事業収入・受取利息・配当金の金額は資金収支と同額ですが、雑収入は徴収不能引当金戻入益597万円計上される分相違します。

資産売却差額(売却益)は有価証券売却に係るもので5,804万円となり、予算比1,036万円増となり、前年度と比べて4,784万円の減少となりました。更に、校用車の買換えに伴い既存の車の下取り価格と簿価との価格差額49万円を車両売却差額として計上しました。

当期、短大で4万8千円相当の図書の現物寄付を受けましたので、特別収支の部のその他の特別収入に計上しました。

以上の結果、事業活動収入は、総額33億1,578万円あまりとなりました。

事業活動支出の科目にも資金収支計算とは違った固有の科目があり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としてしておくもの)があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。

それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損も含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

事業活動支出は、総額36億5,528万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額15億4,112万円となり、前年度は退職金・退職給与引当金繰入額が5,070万円であったのに対して、当年度は9,540万円と大幅増加した結果、6,346万円の増加となりました。

教育研究経費は12億4,103万円要しましたが、予算比1,272万円減、前年度と比べても605万円の減少となりました。

管理経費は総額6億6,400万円要しましたが、前年度より1,177万円減となりました。予算比9,190万円の増加となりましたが、その要因については資金収支計算書の項で述べたとおり学生募集関連の経費増及びジェロントロジーの普及・啓蒙に係る経費増が挙げられます。

徴収不能引当金繰入額等は総額1,578万円で、前年度より5,787万円減少となりました。次年度以降に予想される徴収不能額として前年度は5,505万円計上しましたが、この額が今年度は0円となつことによります。

借入金利息は前年度より168万円少ない869万円でした。

資産処分差額は、前年度より1億7,414万円多い1億8,467万円となりました。その内訳の有価証券売却差額(損)は前年度より大幅増の1億5,201万円であり、有価証券評価損も前年度比で1,286万円増の2,276万円となっております。この評価損は、取得価額(簿価)と期末時価を比べて30%以上下落した場合、時価まで簿価を引き下げることで生じるものであり、資金が現実に流出するものではありません。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本組入前当年度収支差額は約3億3,950万円の支出超過となり、前年度より1億8,333万円悪化しました。

基本組入額は2億1,952万円であり、代々木校舎建設借入金の返済額に伴う前年度以前の未組入れ額の当期組入れ額等が主な構成要因となっています。

この結果、当年度収支差額は5億5,902万円の支出超過となり、翌年度に繰越す翌年度繰越収支差額は約33億6,033万円となり、前年度と比べ5億5,902万円悪化しました

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本組)及び繰越収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されます。

平成27年度より新基準が適用され、「その他の機器備品」が「管理用機器備品」に名称が変更になり、「ソフトウェア」が資産計上する場合に他の固定資産の一科目として明示されています。

また、引当特定預金及び第3号基本組引当資産が新基準では有形固定資産の次に「特定資産」という中科目を新設しそこに「引当特定資産」として表示されることとなりました。

更に、「基本組」部と「繰越収支差額」の部を合計して「純資産の部」と表示することとなりました。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に

必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等が含まれます。前年度比1億9,770万円減の131億1,094万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。

特定資産は、建物修繕引当特定資産及び退職給与引当特定資産(前年度までは特定預金という名称でした)からなり、当年度における利息の組入額分である合計4万円ほど増加しました。

その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等からなり、合計50億8,705万円で前年度より1,587万円増加となりました。大きく金額が変動したものとして、有価証券が3,469万円ほど減少し長期貸付金も前期と比べ1,173万円減少し、主として役員等の将来の退職金財源の確保のための保険積立金の増加6,385万円となります。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は7億9,536万円となり前年度より9,713万円の減少となりました。現金預金は「支払資金」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が9,716万円減の5億4,709万円、未収入金は3,034万円減の4,773万円、短期貸付金は66万円減の1,547万円、短期有価証券は363万円減の47万円、前払金は1,976万円減少の7,650万円となりました。

これにより資産総額は、前年と比べ2億7,900万円少ない191億5,606万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ4,590万円増の7億6,413万円となりました。長期借入金は短期借入金への振替額5,406万円で残高が0円となりましたが、短大でスクールバスや図書館の情報システムのソフトウェアのリース契約による長期未払金が3,097万円増加し、教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、前年度より6,899万円多い5億0,663万円となったことが要因です。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、15億1,097万円で前年より1,459万円増加しました。

その要因として、短期借入金が前年の1億8,136万円から5,406万円へと1億2,730万円減少しましたが、入学者数の増加により前受金(学納金)が1億2,656万円増の11億4,649万円に、未払金が1,044万円増加の2億4,155万円になったからです。

以上の結果、固定・流動負債の合計は22億7,511万円となり、これは前年度と比べて6,049万円の増加となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額2億1,952万円と当期は取崩額が発生していないためそのままの金額分増加の202億4,128万円となりました。

繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、5億5,902万円増の約33億6,033万円となり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は168億8,095万円となり、前年より3億3,950万円の減少となりました。

(5) 借入金

当年度末の公益部門の長期借入金残高は0円となり、短期借入金も1億2,730万円減の5,406万円となりました。

(6) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としていますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に事業活動収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄付金(みなし寄付)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

(i) 損益計算書

不動産賃貸料収入は前年度微減の3億8,095万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より103万円多い6,825万円の収入を上げることができました。前年度は山野美容商事の美容室である「YAMANO Salon of Beauty」が期の途中(6月)に山野学苑に移管されたこどもありますが、今期は美容室収入が821万円増の3,520万円をあげることができ、その結果、営業収益の合計は4億8,441万円であり、前年度より845万円増加しました。

営業費用は前年度より944万円増の4億5,957万円を要しました。人件費関係の経費合計が前年よりも美容室職員の給与が1年分フルに支給されたこともあり、約1,593万円増加したことが影響しています。公益部門への「みなし寄付」は前年度より200万円減の1億6,700万円でした。

営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度より99万円減の2,485万円を得ることができ、これに営業外収益382万円と営業外費用218万円を加減した経常利益は2,649万円となり前年度より約69万円増加しました。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約38万円増加した2,574万円となり、税引前当期純利益から法人税等を控除した額74万円が当期純利益となります。

(ii) 貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は5,456万円、建物を中心とした固定資産は35億6,188万円となりました。資産総額は36億1,644万円で、前年度より1億0,877万円の減少となりましたが、減少要因の主たるものは建物等の減価償却9,106万円によるものです。

返済期限が1年以内に到来する短期借入金が主要部分を占める流動負債は、総額1億3,851万円で前年度より7,034万円ほど減少となりました。この要因は、当期においては短期借入金残高が1億3,063万円から3,894万円へと9,170万円ほど減少したことによります。

固定負債は総額8,836万円であり、前年度より3,917万円減少しました。長期借入金残高が前期の3,894万円から0円になったことが大きく影響しています。預り敷金はほぼ前年並みの8,828万円でした。

流動・固定の負債総額は2億2,687万円となり、前年度より1億0,951万円の減少でした。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億8,957万円となり、前年度より74万円の微増となりました。

(7)財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の4年間の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

なお、前年度以前の計算書の様式は新会計基準に則った形式に改めています。

4. 今後の課題

短大と美容専門学校の共通の問題となっているのは、高校生が美容師という職業に魅力を感じなくなっていることです。このことが学生募集活動の一つのネックとなっており、美容師としての職業が如何にやりがいのある職業か、ということをアピールする必要があります。

各学校毎の今後の課題について説明します。

(短期大学)

まず第一に、継続的に定員充足率100%を達成する必要があります。

そうすることで、短期大学単体としての収益を高めることができるだけでなく、経常費補助金の額も増やすことができるからです。

当短期大学は、校舎立地の地理的条件が、他の競合短期大学と比較すると、弱いといえます。

また、校舎の老朽化も著しく、近い将来において大規模な修繕工事が発生する可能性が極めて高く、今後、多大なキャッシュアウトを伴うため、学校経営として財務的に相当の苦境に陥る可能性は否めない。

ただ、充足率100%を達成したとしても総収容定員のピーク時と比べ約半分となっている現状では收支の黒字化を達成することは難しく、安定的な経営を遂行するには定員増を図ることが必要になります。

従って定員の増加と定員充足率を高めることが最大の課題であり、山野美容専門学校と連携して美容が学べる数少ない短期大学であるというメッセージを外部に発信していく必要がある。
経営基盤の強化が必要となります。

(美容専門学校)

まず第一に、継続的な生徒募集を行い、定員充足率を達成する必要があります。

美容のパイオニアとして、教職員の質を高め、国家試験合格率を高めます。そのためには、教育成果の一層の向上を図る必要があります。

卒業するまでの離脱者が多いため、これをできるだけ少なくするような施策を実施する必要があります。
経営基盤の強化が必要となります。

新しい授業項目としてシェロントロジーという学問を必修授業に取り入れておりますが、この学問を学ぶことが社会に出てから確かに必要だったということを当校の卒業生や就職先から適切に評価されていくことが必要とされます。

(医療専門学校)

まず第一に、継続的な生徒募集を行い、定員充足率を達成する必要があります。

国家試験合格率が、当年度は全国平均より高かったが、次年度以降もこの状況を維持していく必要があります。

経営基盤の強化が必要となります。

(日本語学校)

生徒募集において、功を奏し、定員充足率を上回る生徒数を近年は、確保しております。

生徒の地域別の出身国は、中国が多いですが、近年は、ベトナム、ネパールからの入学も増えております。今後もその他の周辺国からの入学者を増やすため、当校の宣伝や評判を高めていく必要があります。

日本語学校の生徒数は、施設等の現状の規模ではこれ以上の増加は難しく、新たな教室数とそのための人材を確保していくことが、長期的な成長を図る上で不可欠な課題と考えます。

活動区分資金収支計算書のところでも述べましたが、前受金の先食い状況が続いている、繰越支払

資金が前受金の約半額しかない状況を改善しなければ、いずれ資金繰りに窮することとなることが明白であり、事業活動収支計算書の、本業である教育研究活動の収支差額と、資金調達・運用及び収益事業の収支差額の合計である経常収支差額が2億1,341万円のマイナスになっていることは問題であり、これを改善していかなければいずれ経営が破綻することとなります。

この状況を改善するには、くどいようですが第一に学生募集の如何にかかっており、そのためには他の学校との差別化を鮮明にし、募集活動の成功に結び付ける必要があります。

財務の概要(経年比較)

(資金収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
学生生徒等納付金収入	2,921,360,304	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885
手数料収入	34,921,710	36,017,416	34,731,300	38,293,560
寄付金収入	6,491,000	4,486,000	12,653,000	4,093,000
補助金収入	106,274,406	82,445,511	99,082,666	112,859,122
資産売却収入	707,108,673	464,882,481	562,772,864	1,073,094,139
付随事業・収益事業収入	214,222,675	215,525,932	216,736,205	205,474,250
受取利息・配当金収入	17,891,007	52,261,228	41,460,054	100,268,706
雑 収 入	125,154,435	48,828,546	74,830,593	67,566,072
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	500,000,000
前受金収入	995,557,139	899,118,970	1,019,926,551	1,146,490,229
その他の収入	148,279,730	139,386,403	97,655,423	144,411,926
資金収入調整勘定	△ 1,420,775,596	△ 1,081,068,913	△ 1,013,022,727	△ 1,080,858,747
前年度繰越支払資金	1,061,255,814	813,381,240	772,569,331	644,255,011
(収 入 の 部 計)	(5,217,741,297)	(4,901,040,892)	(4,972,678,130)	(5,678,619,153)
人件費支出	1,514,595,795	1,424,863,598	1,479,578,300	1,472,130,714
教育研究経費支出	997,743,748	997,231,293	1,016,708,448	1,003,682,822
管理経費支出	607,858,639	606,385,305	602,890,621	617,540,395
借入金等利息支出	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
借入金等返済支出	481,365,600	489,213,150	481,365,600	681,365,600
施設関係支出	31,014,869	1,000,000	103,680	1,871,640
設備関係支出	17,769,940	62,721,958	77,113,712	93,502,142
資産運用支出	707,164,031	345,560,471	492,837,151	1,151,067,119
その他の支出	328,223,086	519,153,092	550,485,408	439,484,458
資金支出調整勘定	△ 301,037,989	△ 333,278,741	△ 383,031,019	△ 337,811,021
次年度繰越支払資金	813,381,240	772,569,331	644,255,011	547,094,912
(支 出 の 部 計)	(5,217,741,297)	(4,901,040,892)	(4,972,678,130)	(5,678,619,153)

(事業活動収支計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,921,360,304	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885
	手数料	34,921,710	36,017,416	34,731,300	38,293,560
	寄付金	6,491,000	4,486,000	12,653,000	4,093,000
	経常費等補助金	106,274,406	82,445,511	99,082,666	112,859,122
	付隨事業収入	52,222,675	53,525,932	47,736,205	38,474,250
	雑収入	131,122,627	62,457,303	75,006,593	73,537,772
	教育活動収入計	3,252,392,722	3,164,708,240	3,022,492,634	2,989,929,589
	人件費	1,527,792,343	1,420,505,139	1,477,653,461	1,541,116,145
	教育研究経費	1,246,082,294	1,234,373,948	1,247,076,130	1,241,029,008
	管理経費	663,384,080	664,950,553	675,772,406	664,000,164
事業活動支出の部	徴収不能額等	40,682,100	53,564,200	73,643,200	15,775,600
	教育活動支出計	3,477,940,817	3,373,393,840	3,474,145,197	3,461,920,917
	教育活動収支差額	△ 225,548,095	△ 208,685,600	△ 451,652,563	△ 471,991,328
	受取利息・配当金	17,891,007	52,261,228	41,460,054	100,268,706
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	162,000,000	162,000,000	169,000,000	167,000,000
	教育活動外収入計	179,891,007	214,261,228	210,460,054	267,268,706
	借入金等利息	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
	教育活動支出計	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
	教育活動外収支差額	160,228,669	198,639,793	200,088,836	258,578,334
特別収支	経常収支差額	△ 65,319,426	△ 10,045,807	△ 251,563,727	△ 213,412,994
	資産売却差額	186,476,667	145,601,880	105,880,880	58,541,991
	その他の特別収入	670,968	246,133	54,586	47,665
	特別収入計	187,147,635	145,848,013	105,935,466	58,589,656
	資産処分差額	30,567,931	50,696,352	10,533,453	184,671,809
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	30,567,931	50,696,352	10,533,453	184,671,809
	特別収支差額	156,579,704	95,151,661	95,402,013	△ 126,082,153
	基本金組入前当年度収支差額	91,260,278	85,105,854	△ 156,161,714	△ 339,495,147
	基本金組入額合計	△ 37,165,164	△ 246,725,499	△ 236,178,093	△ 219,524,052
当年度収支差額	当年度収支差額	54,095,114	△ 161,619,645	△ 392,339,807	△ 559,019,199
	前年度繰越収支差額	△ 2,537,894,899	△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807
	基本金取崩額	235,606,630	845,800	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006
	(参考)				
事業活動収支	事業活動収入計	3,619,431,364	3,524,817,481	3,338,888,154	3,315,787,951
	事業活動支出計	3,528,171,086	3,439,711,627	3,495,049,868	3,655,283,098

(損益計算書)

〔収益部門〕(短大・美容専門合計)

(単位:円)

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
	営業収益	427,263,977	437,491,060	475,965,358	484,417,151
	営業費用	392,979,219	403,102,987	450,128,991	459,568,685
	営業外収益	5,728,305	4,981,892	5,025,071	3,825,531
	営業外費用	10,979,676	8,330,349	5,067,116	2,186,714
	特別損失	0	0	0	0
	(税引前利益/損失)	(29,033,387)	(31,039,616)	(25,794,322)	(26,487,283)
	法人税等	23,340,200	26,363,800	25,366,200	25,745,900
	(当期純利益/損失)	(5,693,187)	(4,675,816)	(428,122)	(741,383)

財務の概要(経年比較)
(資金収支内訳計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
法 人	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	0	0
	寄付金収入	4,500,000	4,000,000	12,160,000	3,500,000
	補助金収入	8,942,246	0	0	2,592,000
	資産売却収入	0	85,905,101	63,743,864	496,800
	付随事業・収益事業収入	165,302,000	164,746,000	172,701,055	170,214,000
	受取利息・配当金収入	60,804	511,036	69,005	89,449
	雑 収 入	33,954,557	20,660,065	20,310,238	20,411,603
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	500,000,000
	(計)	(512,759,607)	(575,822,202)	(568,984,162)	(697,303,852)
短 大	人件費支出	206,091,469	230,056,510	223,017,314	244,401,595
	教育研究経費支出	8,172,877	0	0	0
	管理経費支出	202,598,325	188,643,113	217,259,329	236,190,496
	借入金等利息支出	4,244,607	3,923,904	3,315,664	5,619,777
	借入金等返済支出	310,545,600	311,001,900	310,545,600	510,545,600
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	9,413,524	38,637,158	32,095,170	25,030,814
	(計)	(741,066,402)	(772,262,585)	(786,233,077)	(1,021,788,282)
	学生生徒等納付金収入	772,384,840	726,347,628	763,638,720	785,488,890
	手数料収入	8,682,200	7,556,460	9,425,300	9,020,100
美 專	寄付金収入	0	0	0	100,000
	補助金収入	76,874,514	67,525,526	82,695,112	98,701,166
	資産売却収入	0	17,723,789	0	60,070,000
	付隨事業・収益事業収入	374,000	0	0	0
	受取利息・配当金収入	15,030	1,888,807	15,347	6,596,318
	雑 収 入	39,073,514	20,263,385	16,388,576	9,380,835
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(897,404,098)	(841,305,595)	(872,163,055)	(969,357,309)
	人件費支出	503,477,762	400,195,072	417,727,624	433,123,267
	教育研究経費支出	256,216,418	272,123,630	324,614,654	309,558,617
大	管理経費支出	103,573,308	107,148,960	75,927,885	84,478,322
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	31,014,869	0	0	0
	設備関係支出	2,048,916	7,280,050	20,496,320	56,631,001
	(計)	(896,331,273)	(786,747,712)	(838,766,483)	(883,791,207)
美	学生生徒等納付金収入	1,789,717,464	1,777,034,450	1,625,160,650	1,634,655,995
	手数料収入	23,601,650	19,633,300	19,847,200	22,650,600
	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	17,547,183	13,676,986	15,783,934	11,522,536
	資産売却収入	707,108,673	361,253,591	499,029,000	1,012,527,339
	付隨事業・収益事業収入	48,546,675	50,779,932	44,035,150	35,260,250
	受取利息・配当金収入	17,811,290	49,856,906	41,370,544	93,577,319
	雑 収 入	31,932,807	6,410,550	32,338,891	35,592,547
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(2,636,265,742)	(2,278,645,715)	(2,277,565,369)	(2,845,786,586)
専	人件費支出	627,110,769	596,867,693	638,153,850	607,490,438
	教育研究経費支出	689,814,088	678,698,608	647,335,774	655,390,977
	管理経費支出	252,842,381	227,198,578	250,752,373	238,114,914
	借入金等利息支出	13,367,666	10,142,134	6,169,170	2,662,305
	借入金等返済支出	148,106,400	154,514,850	148,106,400	148,106,400
	施設関係支出	0	1,000,000	103,680	1,871,640
	設備関係支出	2,705,188	6,821,115	21,468,098	11,076,176
	(計)	(1,733,946,492)	(1,675,242,978)	(1,712,089,345)	(1,664,712,850)

区分		平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
医療	学生生徒等納付金収入	244,491,000	221,180,000	186,370,000	115,260,000
	手数料収入	695,920	1,362,000	575,800	325,200
	寄付金収入	1,991,000	486,000	493,000	493,000
	補助金収入	2,883,293	1,187,666	572,224	5,678
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0
	雑 収 入	171,846	607,970	5,310,000	0
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(250,233,059)	(224,823,636)	(193,321,024)	(116,083,878)
日本語	人件費支出	117,512,578	110,282,111	114,988,757	88,022,085
	教育研究経費支出	33,109,527	33,980,754	31,835,690	24,962,535
	管理経費支出	18,666,747	19,795,079	14,078,366	10,517,153
	借入金等利息支出	2,050,065	1,555,397	886,384	408,290
	借入金等返済支出	22,713,600	23,696,400	22,713,600	22,713,600
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	3,514,350	8,436,016	2,800,332	609,120
	(計)	(197,566,867)	(197,745,757)	(187,303,129)	(147,232,783)
	学生生徒等納付金収入	114,767,000	201,214,000	178,113,500	187,267,000
	手数料収入	1,941,940	7,465,656	4,883,000	6,297,660
公益計	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	27,170	55,333	31,396	37,742
	資産売却収入	0	0	0	0
	付隨事業・収益事業収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	3,883	4,479	5,158	5,620
	雑 収 入	20,021,711	886,576	482,888	2,181,087
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(136,761,704)	(209,626,044)	(183,515,942)	(195,789,109)
	人件費支出	60,403,217	87,462,212	85,690,755	99,093,329
	教育研究経費支出	10,430,838	12,428,301	12,922,330	13,770,693
公益計	管理経費支出	30,177,878	63,599,575	44,872,668	48,239,510
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	87,962	1,547,619	253,792	155,031
	(計)	(101,099,895)	(165,037,707)	(143,739,545)	(161,258,563)
	学生生徒等納付金収入	2,921,360,304	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885
	手数料収入	34,921,710	36,017,416	34,731,300	38,293,560
	寄付金収入	6,491,000	4,486,000	12,653,000	4,093,000
	補助金収入	106,274,406	82,445,511	99,082,666	112,859,122
公益計	資産売却収入	707,108,673	464,882,481	562,772,864	1,073,094,139
	付隨事業・収益事業収入	214,222,675	215,525,932	216,736,205	205,474,250
	受取利息・配当金収入	17,891,007	52,261,228	41,460,054	100,268,706
	雑 収 入	125,154,435	48,828,546	74,830,593	67,566,072
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	500,000,000
	(計)	(4,433,424,210)	(4,130,223,192)	(4,095,549,552)	(4,824,320,734)
	人件費支出	1,514,595,795	1,424,863,598	1,479,578,300	1,472,130,714
	教育研究経費支出	997,743,748	997,231,293	1,016,708,448	1,003,682,822
	管理経費支出	607,858,639	606,385,305	602,890,621	617,540,395
	借入金等利息支出	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
公益計	借入金等返済支出	481,365,600	489,213,150	481,365,600	681,365,600
	施設関係支出	31,014,869	1,000,000	103,680	1,871,640
	設備関係支出	17,769,940	62,721,958	77,113,712	93,502,142
	(計)	(3,670,010,929)	(3,597,036,739)	(3,668,131,579)	(3,878,783,685)

財務の概要(経年比較)
(事業活動収支内訳表)

(単位:円)

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
法 人 教 育 活 動 收 支	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
	寄付金	4,500,000	4,000,000	12,160,000	3,500,000
	経常費等補助金	8,942,246	0	0	2,592,000
	付随事業収入	3,302,000	2,746,000	3,701,055	3,214,000
	雑 収 入	36,347,245	20,660,065	20,310,238	20,411,603
	教育活動収入	53,091,491	27,406,065	36,171,293	29,717,603
	人件費	208,467,079	227,846,243	218,274,220	291,414,505
	教育研究経費	8,172,877	0	0	0
	管理経費	238,100,013	228,802,104	259,710,383	252,594,610
	徴収不能額等	0	0	214,300	0
	教育活動支出計	454,739,969	456,648,347	478,198,903	544,009,115
	教育活動収支差額	△ 401,648,478	△ 429,242,282	△ 442,027,610	△ 514,291,512
教育活動外 収支	受取利息・配当金	60,804	511,036	69,005	89,449
	その他の教育活動外収入	162,000,000	162,000,000	169,000,000	167,000,000
	教育活動外収入計	162,060,804	162,511,036	169,069,005	167,089,449
	借入金等利息	4,244,607	3,923,904	3,315,664	5,619,777
	教育活動外支出計	4,244,607	3,923,904	3,315,664	5,619,777
	教育活動外収支差額	157,816,197	158,587,132	165,753,341	161,469,672
人 人 特 別 収 支	経常収支差額	△ 243,832,281	△ 270,655,150	△ 276,274,269	△ 352,821,840
	資産売却差額	0	0	0	496,800
	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	496,800
	資産処分差額	776,159	0	0	9,859,528
	その他の特別支出	0	0	0	0
人 人 特 別 収 支	特別支出計	776,159	0	0	9,859,528
	特別収支差額	△ 776,159	0	0	△ 9,362,728
	基本金組入前当年度収支差額	△ 244,608,440	△ 270,655,150	△ 276,274,269	△ 362,184,568
人 人 特 別 収 支	基本金組入学合計	0	△ 48,067,171	△ 35,118,774	△ 16,895,490
	当年度収支差額	△ 244,608,440	△ 318,722,321	△ 311,393,043	△ 379,080,058
短 期 人 人 特 別 収 支	学生生徒等納付金	772,384,840	726,347,628	763,638,720	785,488,890
	手数料	8,682,200	7,556,460	9,425,300	9,020,100
	寄付金	0	0	0	100,000
	経常費等補助金	76,874,514	67,525,526	82,695,112	98,701,166
	付隨事業収入	374,000	0	0	0
	雑 収 入	39,073,514	23,266,461	16,388,576	9,380,835
	教育活動収入	897,389,068	824,696,075	872,147,708	902,690,991
	人件費	524,493,447	414,778,152	421,767,610	394,721,352
	教育研究経費	362,378,934	371,028,067	414,953,852	402,635,613
	管理経費	113,496,377	119,577,248	92,578,105	99,929,105
	徴収不能額等	12,683,000	16,707,000	8,659,500	6,866,000
	教育活動支出計	1,013,051,758	922,090,467	937,959,067	904,152,070
	教育活動収支差額	△ 115,662,690	△ 97,394,392	△ 65,811,359	△ 1,461,079
教育活動外 収支	受取利息・配当金	15,030	1,888,807	15,347	6,596,318
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,030	1,888,807	15,347	6,596,318
	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	15,030	1,888,807	15,347	6,596,318
大 人 特 別 収 支	経常収支差額	△ 115,647,660	△ 95,505,585	△ 65,796,012	5,135,239
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	56,928	246,133	54,586	47,665
	特別収入計	56,928	246,133	54,586	47,665
	資産処分差額	77,083	6,621,602	611,782	22,761,279
	その他の特別支出	0	0	0	0
大 人 特 別 収 支	特別支出計	77,083	6,621,602	611,782	22,761,279
	特別収支差額	△ 20,155	△ 6,375,469	△ 557,196	△ 22,713,614
	基本金組入前当年度収支差額	△ 115,667,815	△ 101,881,054	△ 66,353,208	△ 17,578,375
大 人 特 別 収 支	基本金組入学合計	△ 10,225,762	△ 11,753,651	△ 20,931,954	△ 19,344,277
	当年度収支差額	△ 125,893,577	△ 113,634,705	△ 87,285,162	△ 36,922,652

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
美	学生生徒等納付金	1,789,717,464	1,777,034,450	1,626,005,150	1,634,655,995
	手数料	23,601,650	19,633,300	19,847,200	22,650,600
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	17,547,183	13,676,986	15,783,934	11,522,536
	付随事業収入	48,546,675	50,779,932	44,035,150	35,260,250
	雑 収 入	33,612,807	16,893,394	32,514,891	41,564,247
	教育活動収入	1,913,025,779	1,878,018,062	1,738,186,325	1,745,653,628
	人件費	614,339,855	579,660,041	637,175,656	655,021,607
	教育研究経費	807,977,624	792,158,088	760,861,123	773,042,850
	管理経費	262,033,406	231,712,954	263,077,800	251,200,573
	徴収不能額等	24,703,100	30,828,700	59,267,900	7,775,600
	教育活動支出計	1,709,053,985	1,634,359,783	1,720,382,479	1,687,040,630
	教育活動収支差額	203,971,794	243,658,279	17,803,846	58,612,998
	受取利息・配当金	17,811,290	49,856,906	41,370,544	93,577,319
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
専	教育活動外収入計	17,811,290	49,856,906	41,370,544	93,577,319
	借入金等利息	13,367,666	10,142,134	6,169,170	2,662,305
	教育活動外支出計	13,367,666	10,142,134	6,169,170	2,662,305
	教育活動外収支差額	4,443,624	39,714,772	35,201,374	90,915,014
	経常収支差額	208,415,418	283,373,051	53,005,220	149,528,012
特	資産売却差額	186,476,667	145,601,880	105,880,880	58,045,191
	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	186,476,667	145,601,880	105,880,880	58,045,191
	資産処分差額	29,714,689	44,071,050	9,921,471	152,028,008
	その他の特別支出	0	0	0	0
別	特別支出計	29,714,689	44,071,050	9,921,471	152,028,008
	特別収支差額	156,761,978	101,530,830	95,959,409	△ 93,982,817
	基本金組入前当年度収支差額	365,177,396	384,903,881	148,964,629	55,545,195
	基本金組入学合計	0	△ 157,888,453	△ 153,964,979	△ 159,588,620
	当年度収支差額	365,177,396	227,015,428	△ 5,000,350	△ 104,043,425
医	学生生徒等納付金	244,491,000	221,180,000	186,370,000	115,260,000
	手数料	695,920	1,362,000	575,800	325,200
	寄付金	1,991,000	486,000	493,000	493,000
	経常費等補助金	2,883,293	1,187,666	572,224	5,678
	付隨事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	171,846	607,970	5,310,000	0
	教育活動収入	250,233,059	224,823,636	193,321,024	116,083,878
	人件費	117,547,578	110,378,278	114,988,757	87,657,585
	教育研究経費	50,466,776	51,849,305	50,641,471	44,300,444
	管理経費	19,010,665	20,675,514	14,940,816	11,409,675
	徴収不能額等	2,040,000	3,200,000	2,070,000	820,000
	教育活動支出計	189,065,019	186,103,097	182,641,044	144,187,704
	教育活動収支差額	61,168,040	38,720,539	10,679,980	△ 28,103,826
	受取利息・配当金	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0
	借入金等利息	2,050,065	1,555,397	886,384	408,290
	教育活動外支出計	2,050,065	1,555,397	886,384	408,290
	教育活動外収支差額	△ 2,050,065	△ 1,555,397	△ 886,384	△ 408,290
	経常収支差額	59,117,975	37,165,142	9,793,596	△ 28,512,116
療	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	614,040	0	0	0
	特別収入計	614,040	0	0	0
	資産処分差額	0	2,100	200	0
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	2,100	200	0
	特別収支差額	614,040	△ 2,100	△ 200	0
	基本金組入前当年度収支差額	59,732,015	37,163,042	9,793,396	△ 28,512,116
	基本金組入学合計	△ 26,841,990	△ 29,016,224	△ 25,680,306	△ 23,504,004
	当年度収支差額	32,890,025	8,146,818	△ 15,886,910	△ 52,016,120

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
日本語	学生生徒等納付金	114,767,000	201,214,000	177,269,000	187,267,000
	手数料	1,941,940	7,465,656	4,883,000	6,297,660
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	27,170	55,333	31,396	37,742
	付随事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	21,917,215	1,029,413	482,888	2,181,087
	教育活動収入	138,653,325	209,764,402	182,666,284	195,783,489
	人件費	62,944,384	87,842,425	85,447,218	112,301,096
	教育研究経費	17,086,083	19,338,488	20,619,684	21,050,101
	管理経費	30,743,619	64,182,733	45,465,302	48,866,201
	徴収不能額等	1,256,000	2,828,500	3,431,500	314,000
	教育活動支出計	112,030,086	174,192,146	154,963,704	182,531,398
	教育活動収支差額	26,623,239	35,572,256	27,702,580	13,252,091
	受取利息・配当金	3,883	4,479	5,158	5,620
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	3,883	4,479	5,158	5,620
	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,883	4,479	5,158	5,620
	経常収支差額	26,627,122	35,576,735	27,707,738	13,257,711
公社益	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0
	資産処分差額	0	1,600	0	22,994
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	1,600	0	22,994
	特別収支差額	0	△ 1,600	0	△ 22,994
	基本金組入前当年度収支差額	26,627,122	35,575,135	27,707,738	13,234,717
	基本金組入学合計	△ 97,412	0	△ 482,080	△ 191,661
	当年度収支差額	26,529,710	35,575,135	27,225,658	13,043,056
	学生生徒等納付金	2,921,360,304	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885
	手数料	34,921,710	36,017,416	34,731,300	38,293,560
	寄付金	6,491,000	4,486,000	12,653,000	4,093,000
	経常費等補助金	106,274,406	82,445,511	99,082,666	112,859,122
	付隨事業収入	52,222,675	53,525,932	47,736,205	38,474,250
	雑 収 入	131,122,627	62,457,303	75,006,593	73,537,772
	教育活動収入	3,252,392,722	3,164,708,240	3,022,492,634	2,989,929,589
	人件費	1,527,792,343	1,420,505,139	1,477,653,461	1,541,116,145
	教育研究経費	1,246,082,294	1,234,373,948	1,247,076,130	1,241,029,008
	管理経費	663,384,080	664,950,553	675,772,406	664,000,164
	徴収不能額等	40,682,100	53,564,200	73,643,200	15,775,600
	教育活動支出計	3,477,940,817	3,373,393,840	3,474,145,197	3,461,920,917
	教育活動収支差額	△ 225,548,095	△ 208,685,600	△ 451,652,563	△ 471,991,328
	受取利息・配当金	17,891,007	52,261,228	41,460,054	100,268,706
	その他の教育活動外収入	162,000,000	162,000,000	169,000,000	167,000,000
	教育活動外収入計	179,891,007	214,261,228	210,460,054	267,268,706
	借入金等利息	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
	教育活動外支出計	19,662,338	15,621,435	10,371,218	8,690,372
	教育活動外収支差額	160,228,669	198,639,793	200,088,836	258,578,334
	経常収支差額	△ 65,319,426	△ 10,045,807	△ 251,563,727	△ 213,412,994
	資産売却差額	186,476,667	145,601,880	105,880,880	58,541,991
	その他の特別収入	670,968	246,133	54,586	47,665
	特別収入計	187,147,635	145,848,013	105,935,466	58,589,656
	資産処分差額	30,567,931	50,696,352	10,533,453	184,671,809
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	30,567,931	50,696,352	10,533,453	184,671,809
	特別収支差額	156,579,704	95,151,661	95,402,013	△ 126,082,153
	基本金組入前当年度収支差額	91,260,278	85,105,854	△ 156,161,714	△ 339,495,147
	基本金組入学合計	△ 37,165,164	△ 246,725,499	△ 236,178,093	△ 219,524,052
	当年度収支差額	54,095,114	△ 161,619,645	△ 392,339,807	△ 559,019,199
(参考)					
事業活動収入計		3,619,431,364	3,524,817,481	3,338,888,154	3,315,787,951
事業活動支出計		3,528,171,086	3,439,711,627	3,495,049,868	3,655,283,098

(損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

	区分	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度
	営業収益	427,263,977	437,491,060	475,965,358	484,417,151
	営業費用	392,979,219	403,102,987	450,128,991	459,568,685
	営業外収益	5,728,305	4,981,892	5,025,071	3,825,531
	営業外費用	10,979,676	8,330,349	5,067,116	2,186,714
	特別損失	0	0	0	0
	(経常損益)	(29,033,387)	(31,039,616)	(25,794,322)	(26,487,283)
	法人税等	23,340,200	26,363,800	25,366,200	25,745,900
	(当期純損益)	(5,693,187)	(4,675,816)	(428,122)	(741,383)

貸 借 対 照 表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	18,920,068,831	18,670,837,721	18,542,579,492	18,360,706,020
有形固定資産	13,813,439,497	13,556,639,262	13,308,726,711	13,110,939,190
土地	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建物	6,774,879,751	6,548,058,532	6,329,014,423	6,111,455,069
構築物	26,399,091	23,262,048	19,883,122	17,462,883
教育研究用機器備品	247,981,204	234,359,092	204,729,006	179,802,415
その他の機器備品	48,087,129	42,849,140	35,420,297	29,253,576
図書	240,769,707	241,792,148	243,071,680	244,267,169
車両	18,862,315	9,858,002	20,147,883	72,237,778
建設仮勘定	0	0	0	0
特定資産	132,612,884	132,646,035	162,679,195	162,719,898
建物修繕引当特定資産	40,038,609	40,048,616	70,058,626	70,076,173
退職給与引当特定資産	92,574,275	92,597,419	92,620,569	92,643,725
その他の固定資産	4,974,016,450	4,981,552,424	5,071,173,586	5,087,046,932
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	32,342,672	32,342,672	32,342,672	32,342,672
有価証券	1,075,317,609	1,041,788,081	1,044,168,531	1,009,482,592
ソフトウェア	4,674,538	30,247,932	61,305,343	62,242,199
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
長期貸付金	121,501,552	91,631,966	79,416,928	67,685,411
保証金	2,624,500	2,624,500	2,624,500	124,500
敷金	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
保険積立金	389,014,344	434,376,038	502,774,377	566,628,323
流動資産	993,525,460	1,040,913,819	892,485,731	795,355,645
現金預金	813,381,240	772,569,331	644,255,011	547,094,912
未収入金	109,330,349	52,120,974	78,068,257	47,731,696
貯蔵品	6,095,222	7,685,703	3,696,687	10,709,485
販売用品	5,256,831	4,306,477	4,765,322	4,554,061
短期貸付金	34,330,725	38,903,588	16,133,188	15,476,184
有価証券	878,631	10,484,374	4,097,931	468,851
前払金	22,099,782	151,922,230	96,259,056	76,502,912
仮払金	1,069,920	374,831	349,000	140,000
立替金	1,082,760	2,546,311	2,634,324	1,781,703
預け金	0	0	0	25,186,450
収益事業勘定	0	0	42,226,955	65,709,391
資産の部合計	19,913,594,291	19,711,751,540	19,435,065,223	19,156,061,665

負 債 の 部

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固 定 負 債	1,073,189,991	881,692,389	718,234,461	764,132,766
長 期 借 入 金	424,639,650	235,426,500	54,060,900	0
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	159,873,242	159,873,242
退職給与引当金	443,930,730	439,572,271	437,647,432	506,632,863
長 期 未 払 金	37,545,800	39,619,807	59,452,318	90,426,092
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	7,200,569
流 動 負 債	1,548,898,511	1,453,447,508	1,496,380,833	1,510,974,117
短 期 借 入 金	181,365,600	181,365,600	181,365,600	54,060,900
未 払 金	226,197,091	271,559,152	231,108,789	241,551,965
前 受 金	992,874,939	899,118,970	1,019,926,551	1,146,490,229
預 り 金	25,672,679	20,151,767	11,107,805	11,528,184
学 生 預 り 金	53,407,263	49,690,089	49,624,747	49,473,350
仮 受 金	7,974,412	13,565,669	3,247,341	7,869,489
収 益 事 業 勘 定	61,406,527	17,996,261	0	0
負債の部合計	2,622,088,502	2,335,139,897	2,214,615,294	2,275,106,883
純 資 産 の 部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基 本 金	19,539,698,944	19,785,578,643	20,021,756,736	20,241,280,788
第 1 号 基 本 金	19,152,698,944	19,398,578,643	19,634,756,736	19,854,280,788
第 4 号 基 本 金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	387,000,000
繰越収支差額	△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006
翌年度繰越収支差額	△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006
純資産の部合計	17,291,505,789	17,376,611,643	17,220,449,929	16,880,954,782
負債及び純資産の部合計	19,913,594,291	19,711,751,540	19,435,065,223	19,156,061,665

貸 借 対 照 表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

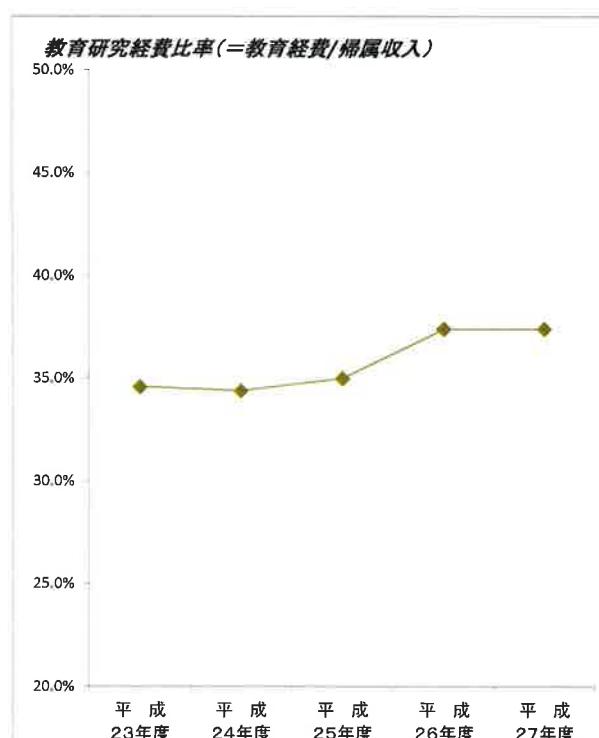
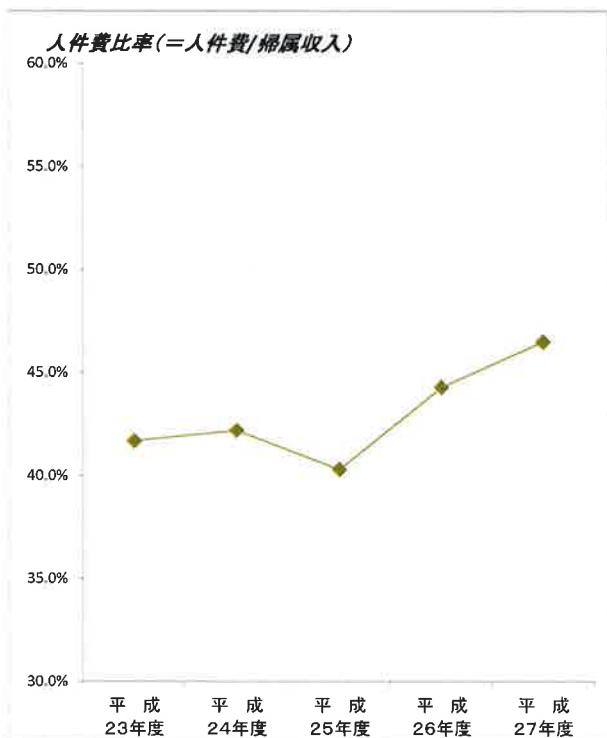
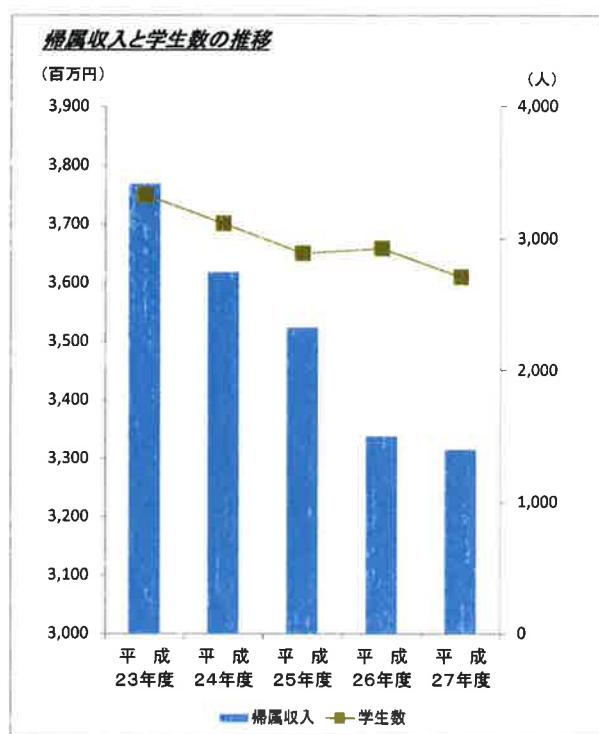
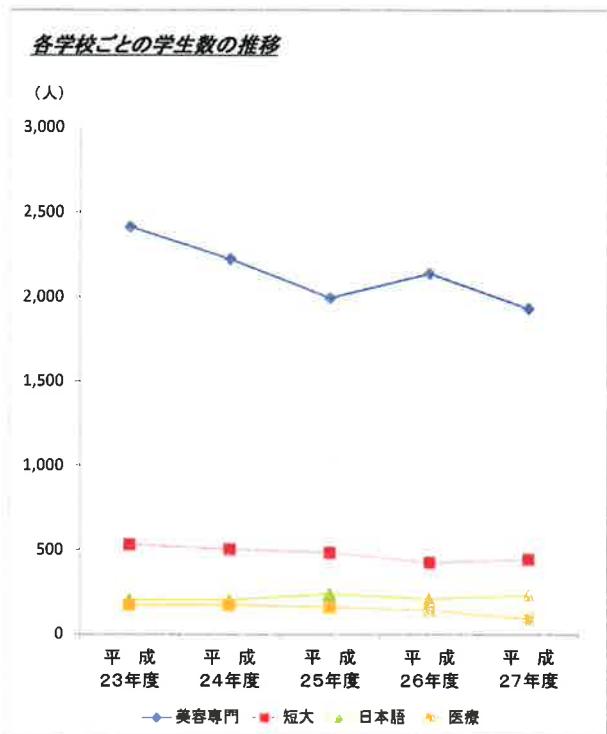
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動資産	102,347,527	63,684,793	72,237,774	54,557,889
現金預金	36,823,466	38,159,448	64,163,526	47,347,276
販売用品	32,844	32,844	324,384	347,328
未収入金	3,860,800	7,272,350	7,306,794	6,299,348
前払金	223,890	223,890	443,070	563,937
公益事業勘定	61,406,527	17,996,261	0	0
固定資産	3,837,255,574	3,744,611,402	3,652,978,184	3,561,882,838
有形固定資産	3,837,255,574	3,744,611,402	3,652,836,429	3,561,773,792
建物	3,483,880,604	3,393,025,900	3,302,295,736	3,212,089,751
構築物	1,667,887	1,431,047	1,227,838	1,053,485
機器備品	5,021,469	3,468,841	2,627,241	1,944,942
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
無形固定資産	0	0	111,755	79,046
ソフトウェア	0	0	111,755	79,046
投資その他の資産	0	0	30,000	30,000
保証金	0	0	30,000	30,000
資産の部合計	3,939,603,101	3,808,296,195	3,725,215,958	3,616,440,727

負 債 の 部

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動負債	161,328,283	161,832,411	208,852,180	138,505,770
短期借入金	130,634,400	130,634,400	130,634,400	38,939,100
前受金	0	0	2,955,240	3,341,370
未払金	2,191,283	1,277,690	1,302,585	1,028,809
未払法人税等	27,568,600	27,091,900	29,649,000	27,976,600
賞与引当金	934,000	934,000	2,084,000	1,510,500
前受収益	0	1,894,421	0	0
仮受金	0	0	0	0
公益事業勘定	0	0	42,226,955	65,709,391
固定負債	394,546,100	258,059,250	127,531,122	88,360,918
長期借入金	305,860,350	169,573,500	38,939,100	0
退職給与引当金	0	0	0	0
預り敷金	88,685,750	88,485,750	88,485,750	88,285,750
長期未払金	0	0	106,272	75,168
負債合計	555,874,383	419,891,661	336,383,302	226,866,688

正味財産の部

正味財産	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	46,156,045	50,831,861	51,259,983	52,001,366
繰越利益剰余金	46,156,045	50,831,861	51,259,983	52,001,366
正味財産合計	3,383,728,718	3,388,404,534	3,388,832,656	3,389,574,039
負債・正味財産合計	3,939,603,101	3,808,296,195	3,725,215,958	3,616,440,727

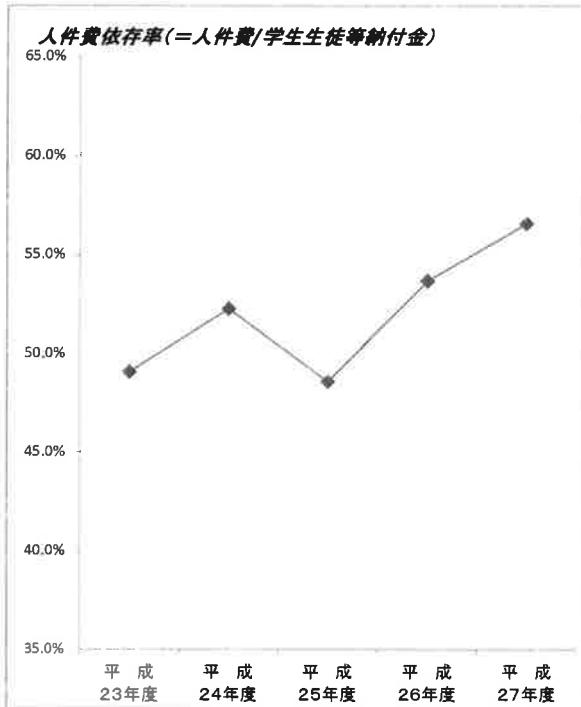


人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

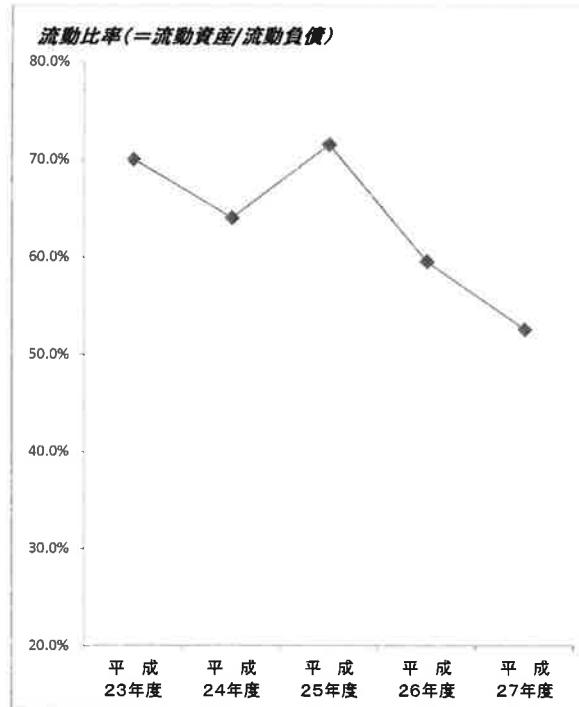
教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。



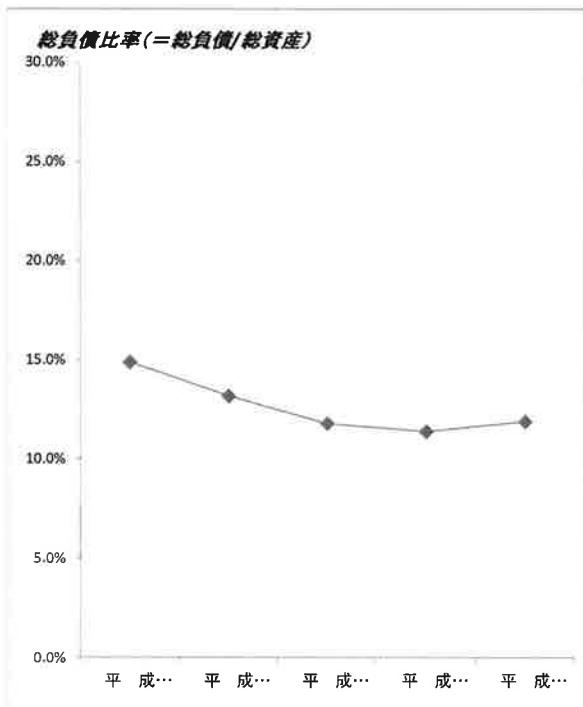
人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。



流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。



総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は漸減傾向にあります。